



令和4年度

施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。

問い合わせ 施政方針＝秘書政策課 本間直樹 ☎0052

予算・主要事業＝財政課 森田智司 ☎0054

少子化や若者減少などの課題に対応し、市政運営の持続性を確保できるよう、各プロジェクトの実施に全力で取り組む

市議会2月定例会初日（2月24日）に、杉本市長が本年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋し、現状に即した内容に修正してお知らせします。

富士山型ネットワークの充実

市政における一番の課題である若者の減少の克服に向けて、陸海空の交通インフラ、1兆円規模のものづくり力、15キロメートルの海岸線や農林水産物などを活かした拠点の形成と、各拠点をつなぐ「富士山型ネットワークの充実」を進め、定住人口の確保につなげます。

相良牧之原インターチェンジ北側地区における高台開発は、地域の皆さまのご理解を得て、令和4年度からの事業着手に向けた準備を進めます。

沿岸部活性化は、静波地区では静波サーフスタジアムを核としたにぎわいづくりを、相良地区ではライフセービングスポーツ競技の全日本合宿地への選定を契機とした安全安心な海岸運営を、地頭方地区では海浜公園グラウンドの

芝生化に着手します。

日本一女性にやさしいまち

本市の出生数が、10年前に比べ半減したことに対応するため、「日本一女性にやさしいまち」の実現に向け、子育てをする母親目線での施策を充実させ、若者世代の流出抑制、定住促進につなげます。

子育て支援センター相良と相良児童館の機能を、ミルキーウェイスクエア内に移転・整備するなど、屋内型の子育て支援施設の充実を検討していきます。

計を進めます。

ミルキーウェイスクエアや図書交流館「いこつと」などを活かし、子育てとやりたいことが両立できる働き方を創出し、女性目線での新しい産業やサービスの創出につなげます。

従来からの、妊娠や出産に係る助成や切れ目のない支援に加え、妊娠期に起こりやすい疾患に係る治療費の助成を新たに行い、安心して出産できる環境を充実させます。

ゼロカーボンシティの実現

「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に市が率先して取り組むとともに、市民生活や産業分野への導入支援などによって、経済と環境の好循環の実現にチャレンジします。

多目的体育館の整備では、

断熱性能の向上、高効率の空調・換気設備の導入、太陽光発電機器と蓄電池設備の導入などにより、エネルギー消費量を従来より75%以上削減する「Net-ZEB」の県内初の認証取得に取り組みます。

農業ベンチャー企業と連携し、荒廃茶園の茶樹を原料にした炭素蓄積と、土壌改良効果がある資材を開発し、CO₂排出権を創出する実証実験を行うとともに、バイオガス発電の原料となる作物の試験栽培も実施します。関係者と協議会を立ち上げ、調査研究を行います。

地域資源を活用し、革新的な技術やアイデアによって新産業を生み出すスタートアップ企業の支援に取り組みます。スタートアップ企業と地域企業との連携などを通じて、地域課題の解決や、産業の活性化につなげます。

行政機能の効率化

各プロジェクトの推進には、行政サービスの効率化や、保有する公共資産を効果的に活用する必要があります。

身近な申請業務に係るペーパーレスなどのオンライン化を推進し、窓口業務の利便性向上と効率化に努めます。また、情報通信技術の利用に係る格差対策として、スマホ体験教室などを実施します。

公共施設マネジメントは、施設ごとの個別計画に基づき、中長期的な視点による検討を進めます。

保育園では、令和4年度に、静波、菅山、萩間、勝間田保育園を民営化に移行しました。その他の公立園についても、「保育園等施設マネジメント計画」に基づき、民営化を進めます。

学校再編は、平成29年度からこれまでに、118回の市民参加の機会を設け、延べ4千人以上の参加により検討を進め、令和3年度末に学校再編計画を策定しました。令和4年度は、施設の位置や機能、通学方法、教育の本身などに係る検討を進めます。学校跡地は、立地の特性や利用ニーズなどを踏まえ、効果的な活用を検討します。



証明書自動交付機の設置など窓口業務を効率化

ICT教育では、一人一台の学習用端末を、授業や学校生活のさまざまな場面で活用しており、令和4年度は、ICT支援員が各学校を巡回し、授業などにおける更なる効果的な活用を進めます。

産業経済

農地基盤整備事業については、静波地区は令和4年度に完了し、朝生原地区は令和7年度の完了を見込んでいます。令和4年度は、須々木地区、鹿島・片浜地区、片浜磯田地区で事業計画や基本計画を作成していきます。

坂部地区に、農産物の販売や情報発信の拠点となる道の駅を整備します。令和3年度末までに基本構想を策定し、令和4年度には基本計画に着

手します。

市内出身学生のUターン就職を誘導するため、令和3年度、就学ローンと賛同企業とのマッチングを組み合わせた「RIDE ON MAKINOHARA おかえりプロジェクト」を立ち上げました。企業情報の充実、インターンシップや合同企業説明会などによって登録学生の増加に努め、Uターン就職につなげます。

商工会の景況調査では、市内事業者の約7割の売上が減少しています。飲食業、宿泊業を中心に、LINEアプリを活用した地域デジタルクーポンの発行や、誘客キャンペーンの実施などの支援を行います。

スズキ株式会社相良工場の拡張事業では、市の基本計画がほぼ完成したため、地元地権者の皆さまに、事業推進へのご協力をお願いしました。令和4年度の早い時期に、事業に関する基本協定書の締結ができるよう、現在、スズキ株式会社および県企業局との調整を進めています。

防災

L1堤防については、海岸延長約15キロメートルのうち6・1キロメートル、約41%



「おかえりプロジェクト」の推進

が完成する予定です。L2堤防については、細江地区で国土交通省が実施している粘り強い構造への整備の進捗とあわせて整備を進めます。

消防館の整備では、令和4年度は、第5分団の勝間田消防館の整備にかかる用地の購入および設計業務を実施します。

シティプロモーション・情報発信

2020東京五輪サーフィンを競技ホストタウンのレガシーを、沿岸部活性化やシティプロモーションにつなげます。

大会後の交流継続として、東京五輪サーフィン競技金メダリストのカリッサ・ムーア選手を招き、子どもたちとの

交流やサーフィン教室などを実施します。

情報発信手段の一つであるLINEについては、市の公式アカウント取得以降、さまざまな場面で登録を呼びかけ、現在約1万8千人にご利用いただいています。

LINEのメリットであるリアルタイムでの情報提供が可能なることを活かし、災害やイベント情報の発信、道路状況の通報などに活用しています。

水道の広域化

水道事業は、老朽化した施設の更新をはじめ、給水人口の減少や技術者の不足などにより、今後、厳しい経営状況に陥ることが予測されます。県の協力を得て、大井川右岸関係市との業務連携や共同化、最終的には事業統合により、安心安全な水道水の供給と安定経営の実現を検討します。

施政方針の全文は、情報公開コーナーや市ホームページで確認できます。

